

東京都地方独立行政法人評価委員会 平成 20 年度第 7 回公立大学分科会議事要録

平成 21 年 2 月 9 日（月）13 時 15 分から 13 時 45 分まで

産業技術大学院大学 308 会議室

（出席委員） 示村分科会長、天野委員、池本委員

吉武委員、米本委員、和田委員

1 開会

2 審議事項

（1）19 年度業務実績報告における改善について（報告）

法人から資料 1 により、平成 19 年度業務実績報告・評価に対する改善計画について報告があった。

これまでも業務実績報告における法人の自己評価（S・A・B・C の 4 段階）で B 評価以下の項目及び東京都地方独立行政法人評価委員会が行った業務実績評価（1・2・3・4 の 4 段階）の結果で評定 3 以下の項目について改善計画を策定し取組んでいる。

なお、19 年度業務実績評価においては 3 以下の評定は無かったため、今回は法人の自己評価で B 評価以下の 2 項目について報告があった。

【質疑応答】

- ・ キャリア開発室を設置したが、産業技術大学院大学の学生は社会人が圧倒的に多いのか。
- ・ 学生が社会人だと、学生を派遣している企業にとっては転職されてしまうという危機感があるのでは。支援は綿密に行う必要があると思う。

（法人回答）

情報アーキテクチャ専攻においては、学生のほとんどが社会人であり、「就職支援」をしようとして社会人に「転職」を勧めることになり、学生を派遣している企業との関連で問題が生じるため、学生に対するキャリア開発支援としている。一方、20 年度開設した創造技術専攻においては半数が大学からの進学者であり、将来的には「就職支援」が必要となってくるため、産業技術大学院大学においては、「キャリア開発支援」と「就職支援」の両方の取り組みが必要であると考えている。

具体的な「就職支援」については、首都大学東京の組織である「学生サポートセンター」が持っているノウハウを活かしつつ、連携を図りながら取組みたいと考えている。

（2）19 年度業務実績評価書の対応について（報告）

法人から資料 2 により、平成 19 年度業務実績評価への対応について報告があった。

（1）で報告した項目以外に、平成 19 年度業務実績評価の中で意見、要望等があった項目のうち、全体評価に記載されているものを中心に、その対応状況についての報告があった。

なお、今回は時間の都合上報告はできないが、項目別評価のみに記載されている意見、要

望等についても対応しているとのことであった。

【質疑応答】

- ・ いくつかの事項について、新たに「研究環」や「都市科学連携機構」、「国際センター」などの仕組みを設けるとしているが、このような戦略的な新たな言葉の意味合いについては現場の教職員によく周知することが必要では。「研究環」とはどのようなものか？

(法人回答)

現場の教職員も参加し策定された「首都大学東京の将来像」において、これらの言葉を用いながら、今後の取組として、それぞれの仕組みの具体的な内容について説明しているため、言葉の意味合いはある程度理解されていると考えている。

例えば「研究環」については、「特定の研究課題について一定期間、学内外の共同研究グループによる研究を推進するため『研究環』を設置し、当該グループによる国際会議等の開催や成果の発信に対する支援を行うことにより、首都大学東京を核とする研究の国際ネットワークや研究拠点の形成を目指すとともに、学外に対して本学の存在感を強くアピールし求心力を高める。」としている。

3 その他

事務局から今後のスケジュールについて説明があった。

5月頃 平成21年度第1回公立大学分科会